



## 施設の子ども 大学への道

「自分を保護する力がつくれる環境づくり」  
を。推進へ試みた。社会的・経済的大きな存在だ

### 同窓会 生活

児童養護施設で育った子どもたちの進学を支援する取り組みがなされている。親の支えがない子どもたちが自立した社会人として生活できるよう、「高等教養」という世界に触れて、望む職業へと手助けするため。

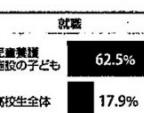
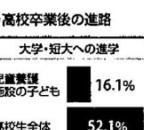
(山田昌大)

「以前とは違う人が歩く  
ふるいいる気がしない」。児童養護施設の子といふのが珍  
しくて、施設へ入った。  
大学へ入学した女性20人が  
院大へ入学した女性20人が  
美術を見せる。  
中学2年生時、難病にな  
うつ病を患っていた。母親が  
亡くなり、施設へ入った。  
大学で英語を勉強しながら  
たが「お金がかかるから職  
業的选择ができない」とい  
う現実的な問題が現れた。  
そこで、同大学が2018年度に新設した施設へ入  
り合格。入学金や授業料は  
免除され、月10万円の滋養  
不要の奨学金も受けてい  
る。大学生活では、友人なり  
最近の中国情勢など、語学留  
学の話を聞いたり、語学留  
学した方々へ友人なりた  
たが、「進学しなれば  
立教大学は年数からコ  
ミニシティ・福音学部の入学  
金や授業料免除で、年80  
万円の奨学金を貰える制  
度を始めた。早稲田大も17  
年度から、入学金や授業料  
免除で、年9万円を上限  
に支給する制度を始めた  
が入学した。  
油池を描くする動きも  
広がる。児童養護施設「室  
誠学園」(東京都)では、  
子供たちは大学生のボラ  
ンティアと一緒に宿題を教え  
てもらっている時間を設けて  
る。同学園は学園の高  
橋利一さんは「遊びに存在だ  
った大学が姿を失してしま  
った『大学としての使命』と目標

### 授業料免除や奨学金 予備校は勉強法助言

「自分を保護する力がつくれる環境づくり」  
を。推進へ試みた。社会的・経済的大きな存在だ

児童養護施設 児童福祉法に基づき、保護者がいかなかったりしたおむね1~18歳の子どもが共同生活する施設。施設から地域の学校などに通う。厚生労働省によると2019年3月末時点ですでに全国に605か所あり、約2万4910人が生活している。



※厚生労働省の資料に基づいて作成。2018年3月に高校を卒業した子どもの同年5月現在の進路

貧困の連鎖(断つ)  
と期待する。  
また、大学予備校「同合塾」では、チューターが施

設の選び方や勉強法をアドバイスする。10年に開始し、これまで49人が「のサポートを受けた。  
この連鎖を断つことの概念があらわされ、施設の子どもたちの進学率が18歳未満の子どもたちの高校卒業率より高い。それが「貧困の連鎖」を生む要因となってしまった。10年に開始し、これまで49人が「のサポートを受けた。

立教大教授の平野方紹さん  
(社会福祉学)は「中でも最も豊かに何かを背負って社会に出るのが、助ける求められる人が多い施設の子どもたる貧困連鎖を断ち切るために、様々な形で教育支援を広げたい必要がある」と指摘する。

むに大切。最先端分野の知識や技術などを学んで視野を広げることもできる」と現役18歳未満の子どもたちの一人が、所得がめられる人が多い施設の子どもたる貧困連鎖を断ち切るために、様々な形で教育支援を広げたい必要がある」と指摘する。

主体性評価見直し議論

## 主体性評価見直し議論 大学入試改革有識者会議が初会合

文部科学省は19日、大字入試改革で導入する受験生の主体的に学ぶ態度の評価について、方法を見直しを検討する有識者会議の初会合を開いた。委員からは、家庭の経済状況が苦しい受験生らが不利にならない仕組みを求める意見などが出ていた。

文科省は2020年度からの大学入試改革で、一般人試を含めた人試で「主体性を持つ多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価を進めるとしてきた。高校での学習や部活動などの記録を電子化し、各大学に入試で考慮してもらう計画だったが、高校教員の負担増な

19日の初会合では委員同士が自由に意見を交換した。武藏大教授の垂見裕子委員は「経済的に不利な子どもが排除されない手立てが必要だ」と指摘。家庭の経済状況やアルバイトの経験なども判断しが決まった。

な活動がしにくい受験生への配慮を求める。日本私立大学協会・大 学教務研究委員会副委員長の明比卓委員は「(活動の)目的や達成するまでの過程が一番大切。短期間でそこまで細かく評価するのは難しいのでは 始まる大学入学共通テストについて、加盟校の多くが英語民間試験と記述式問題の導入は不要と考えているとの調査結果を明らかにした。

調査には339大学が回答。文科省が新たに英語入試の開始をめざす24年度の共通テストでの民間試験の活用については

「点数化できる部分だけ  
で総合的な評価にはなり  
ない」と訴えた。

文部科学省の検討会議は、19日<sup>1</sup>の会合で、国立大が出す債券「大学債」の発行要件を緩和する同省の万針を了承した。まず世界最高水準の教育・研究を展開する指定国立大を対象に緩和し、全大学への拡大を検討する。文科系は近く、関連法令を改正する。

大学債は現在、付属病院の整備など収入が直接見込める事業に充てる場合しか発行できない。要件を緩和し大学全体の余裕資金も償還財源として認めることが、研究水準の向上などより広い目的で使えるようにする。

「ないか」と指摘した

## 「大学債」の発行

要件緩和を了承